

平成26年度第9回理事会議事概要

日 時： 平成27年1月15日（木） 15:30～16:15

場 所： 森林総合研究所 特別会議室

出席者： 理事長	鈴木 和夫
理事（企画・総務担当）	鈴木 信哉
理事（研究担当）	大河内 勇
理事（森林業務担当）	城土 裕
理事（業務承継円滑化・適正化担当）	百々謙治郎
監事	滑志田 隆
監事	西田 篤實
総括審議役	肥後 賢輔
総括審議役	飯田 道夫
審議役	安樂 勝彦
企画部長	落合 博貴
総務部長	飯干 好徳

1. 開会

2. 議事

本日は報告が6件となっています。順次、説明をお願いします。

(1) (独)森林総合研究所における不適正な経理処理事案について(中間報告)

(鈴木理事)

資料Ⅰ－1をご覧ください。当事案については、昨年12月19日に調査委員会による調査結果を踏まえた中間報告を行いました。

不適正な経理処理としては、プリペイド方式で3,000万円、預け金で2,100万円ほど、関与者が45名となっています。

また、発生要因として、契約・検収部門を通さない直接取引が行われていたほか、研究費や契約手続きに対する認識不足が上げられています。

さらに、緊急の再発防止策として、業者と研究職員との直接取引の禁止、検収体制の強化、職員の意識改革、臨時的な内部監査の実施等を進めることとしています。

今後は、さらに全容解明に向けた調査を進めるとともに、不適正な経理処理の対象となった研究費の返還及び関係者の処分を行うこととしています。

この内容について記者会見を行い、新聞記事にもなりました。

(滑志田監事)

今回の事案についての国民への説明をキチンとすべきと考えます。また当所の機関誌などへの掲載を含め、他独法との並びだけでなく、森林総研としての説明責任を果たすべきと考えます。

(2) 平成25年度決算会計検査報告事項の周知徹底について

(鈴木理事)

資料Ⅰ－2をご覧ください。昨年12月12日に会計検査院から公表された平成25年度の決算検査資料です。私と滑志田監事が出席しました。

内容としては、検査院の指摘事項の周知徹底、是正・改善措置、再発防止と適正な予算執行等となっています。

また、同種事案の再発防止のため、組織の長への伝達、関係部局等への周知、所要の点検等を実施することとされています。

これを受けて本日、理事会にご報告するとともに、過日、全職員に周知したところです。

具体的な例をご紹介しますと、数ページ後に「DNA合成製品の購入案件」がありますが、これは前述の不適正な経理処理の件です。

ほかに、インクカートリッジの調達や電気・ガスの調達を一般競争入札で行うのが原則との指摘があります。

森林総研についても検査が入り、電気・ガスとも既に一般競争入札になっていますが、ガスについては一社入札となっていたことから、検査院として指摘事項とすることを考えたものの、つくば地区での競争条件が現時点で整っていないとのことで理解いただき、指摘無しとなっています。

なお、前述の通り、決算検査資料本体については各職員に配布・周知しておりますので申し添えます。

(3) 平成26年度補正予算の概要について

(飯田総括審議役)

資料Ⅰ－3をご覧ください。林野庁補正予算の概要の中で、公共事業分は治山事業・森林整備事業及び山林施設災害復旧等事業になりますが、次のページを見ていただくと、森林整備事業の中に水源林造成事業が記載されており、12億5千万円が措置されています。

これによって、平成26年度の水源地造成事業予算は当初分との合計で33億6億35百万円となります。

(総務部長)

当所として、補正予算に施設整備費を要求していましたが、新たな経済対策としては認められませんでした。

お手元の資料Ⅰ－3の参考資料にある「木材需要拡大緊急対策事業」をご覧ください。

新規木材需要創出事業の中で、セルロースナノファイバーの製造技術の実証やCLT等新たな木質部材・工法等の技術開発等が補正予算で認められたことから、当所の研究者が有識者として、事業の進め方等について相談を受けることとなっています。

今後、事業実施のための公募が行われれば、総研として応募することになると考えています。

(4) 平成27年度予算概算決定の概要について

(総務部長)

資料Ⅰ－４をご覧ください。森林総研の平成27年度の運営費交付金概算決定額が93億5千万円です。対前年度比98.1%です。

内訳としては、人件費が97.3%、人件費以外が100.5%で、一般管理費は毎年の3%減が反映され、業務経費についても毎年の1%減が反映されています。

一方、調整額の減が5千万円ほど少なくなっているとともに、森林保険関係の鳥獣保護関係の研究費として1.5千万円、育種部門の特措法関係が4千万円措置されており、ほぼ要求通りとなっています。

次のページの施設整備費補助金ですが、本所などの排水管漏洩検知装置設置が認められています。これは水質汚濁法に関連した措置です。

(飯田総括審議役)

続いて、公共事業関係ですが、同じく資料Ⅰ－４の林野庁関係予算の概要をご覧ください。次ページの水源林造成等の欄を見ていただくと、27年度の通常枠で248億7千万円、復興枠で4億円措置されており、計252億7千万円、対前年度比99.9%となっています。

次のページは非公共事業の継続分で、幹線林道の移行円滑化交付金ですが、ほぼ前年同額です。

さらに次のページですが、復興庁計上分で、森林・林業復興対策実証事業の伐採に伴い発生する副産物の減容化対策の中で、水源林造成事業においても、伐採に伴って放射性物質が拡散しないように枝葉を粉砕して仮置き場に持って行ったり、簡易な木柵を設置したりする経費が認められています。

(5) 研究職員の募集について

(企画部長)

資料Ⅰ－５です。17名の採用を予定しておりまして、既に募集を開始しております。

スケジュールは、次ページにある通り2月12日応募締め切り、2月23日に書類審査、面接試験は3月6日を予定しています。

次ページから17名の内訳を記載していますが、4番、9番、17番につき

ましては、任期に但し書きがありまして、学位取得者が少ない分野として、テニウア型での応募ができるように措置したところです。

また、内訳として、つくば(本所) 15名、日立(育種センター) 2名としています。

(6) 監事監査指針について

(滑志田監事)

ここ数年来、総務省の助言を得ながら、独立行政法人、特殊法人等監事連絡会が検討を続けてきた監事監査指針の見直し案が確定し、12月19日の臨時連絡会において決定されましたので報告します。

本来、指針は、それぞれの独立行政法人が有しているべきものですが、今回、連絡会の全構成員の合意によって指針の改正が行われた理由が前文に記載されています。

即ち、指針策定から10年以上が経過し、この間、官製談合事件など様々な問題点が指摘されたため、監事機能の強化を独法改革の大きな主題として位置付けることとし、その一環として指針の見直しが行われたものです。

内容については資料を見ていただきたいと思います。これまでと異なるのは、業務監査を通じて法人の意思決定の過程をしっかりと追い、理事長・理事の職務執行状況をチェックすることの必要性が指摘されています。

また、監査報告を公表し、監査の内容について国民に対する説明責任が果たされて行くことの重要性が指摘されています。

新たな指針が求める監査の内容充実化は、いずれも森林総研がすでに実践していることであり、今後も独立行政法人改革の趣旨を反映した監事機能の強化を目指して参りたいと考えています。

(肥後)

本日は以上です。これにて終了します。

次回の平成26年度第10回理事会は、2月10日(火)に、また、第11回は3月25日(水)に開催することとします。

3. 閉会